

# 備忘録ないしは切り抜き帳(その173)

[2021年5月17日(月)]

○今夕の朝日新聞デジタルの『五輪中止、言い出すのは小池氏? 周辺否定も高まる警戒感』を以下に転載させて頂く。「東京オリンピック・パラリンピックの中止を求める世論が強まるなか、東京都の小池百合子知事の言動に注目が高まっている。小池知事はコロナ下での大会開催を明言しているが、政府関係者や大会関係者の間には「世論がさらに強硬になれば、中止を表明しかねない」との見方がくすぶる。「機を見るに敏」と言われてきた小池知事の心中はいかに——。パラリンピックの開幕まで100日に迫った16日、小池知事はツイッターでこうつぶやいた。「コロナを乗り越え、選手が最高のパフォーマンスを発揮できるよう、国、組織委と力を合わせて準備を推進します」改めて大会の開催をアピールした内容だがすぐにコメントが殺到した。「オリンピックファースト。人命や人の生活なんか二の次、三の次」「五輪するために国民の自由を奪ってることに怒ります」そんな批判とともに目立ったのが、小池知事が中止にかじを切ることへの期待だった。「直ちに開催中止を菅総理に訴えるようお願いします」「中止にするなら今のうちですよ」「そろそろ決断を」。ほかには、「中止最後の切り札」などと持ち上げる書き込みもあった。



東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の橋本聖子会長(左)と面会する東京都の小池百合子知事=2月19日、都庁

「中止表明の根回し?」流れた臆測 「小池知事が大会中止表明に向けた根回しを始めているのではないか。一部の政府関係者に、そんな臆測が流れたのは5月中旬だった。小池知事がこのころ「政務」で都庁の外にいる時間が増えていたことが根拠とされた。11日に公明党の山口那津男代表や自民党の二階俊博幹事長と相次いで面会。小池知事は面会后、コロナ対策に関する要望で五輪の話題はしていないと説明した。しかし面会相手が4月にテレビ番組の収録で、感染状況次第で中止もあり得るとの見方を示した二階氏ただだけに臆測に拍車がかかった。



聖火リレーの出発式であいさつする小池百合子・東京都知事=2021年3月25日、福島県のJヴィレッジ



高尾山山頂に設置された五輪マーク=2021年4月14日午前、東京都八王子市

「いつ態度を急変させるか」恐れる関係者 政府関係者が小池知事の動向に神経をとがらせる理由は、ほかにもある。仮に中止に追いこまれれば、菅首相の責任問題に発展するのは必至だからだ。15、16日に朝日新聞社が実施した全国世論調査で菅内閣の支持率は33%に下がり、昨年9月の発足以来、最低タイとなった。新型コロナへの対応と東京五輪・パラリンピック開催について菅首相が「安全安心の大会を実現することは可能」と繰り返していることに批判が集まった。大会の開催についても「中止」が最も多い43%、「再び延期」が40%に上り「今夏に開催」は14%にとどまった。国民の菅政権と五輪への不信感。菅首相と「犬猿の仲」とも言われ、もともと世論に敏感な小池知事——。こんな条件がそろっていることも、警戒感が強まる要因となっている。ある大会関係者は「小池氏はいつ態度を急変させるかわからない。五輪中止と言い出す可能性はある」とみる。



東京五輪開幕100日前に合わせて除幕された東京五輪・パラリンピックの公式マスコット像と並ぶ(左から)山下泰裕・JOC会長、小池百合子・東京都知事、遠藤利明・東京2020組織委員会副会長、石川良一・東京都議会議員=2021年4月14日午前、東京都新宿区の都庁

「火中の栗拾わない」否定する周辺 ただ、「コロナに打ち勝った証し」と位置づける首相と同様に、小池知事も大会開催には強いこだわりを見せる。7月23日に迫った開幕直前に中止にかじを切れば、大きな社会的混乱を招くだけでなく、五輪需要を頼りにしてきた都内経済にも深刻な打撃を与えかねないからだ。知事に近い関係者は「何としてでも五輪は開催する」と言い切る。知事に近い都議も、中止を表明すれば国際オリンピック委員会から巨額の賠償金を請求される可能性があるという指摘し「小池知事から中止を言い出すことはあり得ない。あえて火中の栗を拾うメリットはない」と見立てている。大会直前の7月4日には都議選の投票開票が控える。小池氏知事は都議会第1会派「都民ファーストの会」の特別顧問でもある。14日の定例会見。「知事が最近、五輪に対する発信を積極的にしていないとの指摘がある」との質問が出ると、知事は自らこう言及した。「政局絡みで語られるのは、いかがかと思えます。政策についてはしっかりお答えもしているけど、それと大会の開催を絡める、ましてやアスリートの皆さんを絡めるというのは、私はいかがなものかと思えます」(署名記事)

[2021年5月18日(火)]

○今朝の朝日新聞天声人語『天気とウェザー』を以下に転載させて頂く。「お天気で何よりです」というように、日本語の天気はそれだけで晴天を表す。英語のウェザーはいくぶん異なっており、もともと暴風の意味を持つという。動詞として使われると「難局を切り抜ける」の意味にもなる。▼天気とは本来悪いもの。だから積極的に備える。英語にはそんな考え方がうかがえると、気象エッセイストの倉嶋厚さんが書いていた(『日本の空をみつめて』)。例年にも増して、備えと心構えが必要になりそうな今年の梅雨である。▼初夏を楽しむ余裕もなく、続々と宣言される梅雨入りは、平年より20日以上早い地域が目立つ。四国や近畿は統計を取り始めてから最も早くなった。ではそのぶん早々に明けるかという、過去の記録を見る限り期待できない。長梅雨を覚悟したほうがよさそうだ。▼梅雨を「五月雨(さみだれ)」というのは旧暦に由来するためだが、今年は違和感がない。厚い雲に覆われたこの暗さも「五月闇(さつきやみ)」の季語を使えば少しは味わいが出るか。<鍵盤に触れし残響五月闇>徳田千鶴子。▼何かの楽器に触れるのは、たしかに雨の日のなぐさめになる。読書もそうだろう。<徹くさき書架より恋の物語>広瀬綱子。徹もまた夏の季語である。じめじめした気分も、小説の世界に入り込めばいつきは忘れられるか。▼熊本県はすでに大雨の被害に見舞われている。風水害をもたらす梅雨や台風だが、大切な「空の水道」「空の給水車」でもあると倉嶋さんは書いた。なるだけ穏やかな給水でありますよう。」

○一方、毎日新聞余録にも『スーマンボースー』という沖縄の梅雨の話が掲載されていたので転載させて頂く。「スーマンボースー」とは沖縄の梅雨である。「小満芒種(しょうまんぼうしゅ)」の方言で、小満とは24節気で5月21日ごろ、芒種とは6月6日ごろの季節をいう。このころは、沖縄の梅雨でも雨の最も多い期間だそう。▲今年の沖縄の梅雨入りは平年より5日早い5月5日だった。例年なら、沖縄から20日ほど遅れて九州南部が梅雨入りし、6月に入ると九州北部から順次本土も梅雨に入っていく。だが今年は小満を前に早くも列島の半分が梅雨入りした。▲九州南部は5月11日(平年より19日早い)、九州北部、四国、中国は15日(20~22日早い)近畿、東海は16日(21日早い)で、うち四国と近畿は統計開始以来最も早い梅雨入りとなった。他の地域も2位だから、まさに記録的である。▲きのうの首都圏の雨雲を見て関東甲信も続くかと思っただけだったが、梅雨入りの発表はなかった。しかし西日本からは早くも梅雨前線の活発化による大雨のニュースが伝えられ、週後半には東日本も含めて全国的に大雨に注意が必要だという。▲「暴れ梅雨」と呼ばれる梅雨前線豪雨は梅雨も後半の話と思っていたら、記録的早さの梅雨入りに、そののっけからの大雨となった。振り返れば今年は桜の開花も例年になく早く、まるで季節を早回ししているような春から夏である。▲「今年は時序の正しき梅雨入りかな/虚子」。時序とは時節の順序で、梅雨も正しい季節のめぐりを表すのならばありがたい。しかし今は「小満芒種」が本土の梅雨を表す言葉にもなりかねない気候変動の時代だ。」

[2021年5月19日(水)]

○今朝の東京新聞社説『入管法改正断念 人権軽視体質改めねば』を以下に転載させて頂く。「審議中の入管難民法改正案について、政府与党が今国会の成立を見送る方針を固めた。国際機関からの批判も強く、判断は当然で、スリランカ人女性収容者の死亡事件の解明も急ぐべきだ。今回の改正案は長崎県の大村入国管理センターで2019年、収容中のナイジェリア人男性が長期収容に対する抗議のハンストで餓死した事件がきっかけだった。教訓として、収容者の人権擁護を手厚くする改善が望まれたが、改正案の方向性はそれとは逆の「厄介払い」に貫かれていた。退去処分を拒む人びとの多くは帰国すると身に危険が及ぶ恐れがあったり、日本に家族がいる人びとだ。だが、改正案はこうした事情に配慮せず、難民認定申請を送還を免れる手段と決めつけ、三回目以降の申請は強制退去の対象にすると規定した。「難民鎖国」と評される日本の認定率の低さについては一顧だにされなかった。さらに退去強制拒否に刑事罰を新設し、施設と刑務所の往復になりかねないとの批判も招いた。こうした改正案の底流には入管当局の外国人への人権軽視がある。それが顕在化したのが、法案提出後の3月に名古屋市の入管施設で起きた、スリランカ人女性ウィシュマさんの死亡事件だった。ウィシュマさんは留学生だったが学費が払えず、非正規滞在になった。昨年8月、同居中のスリランカ人男性の暴力から逃れようと警察に駆け込んだが、逮捕され収容された。男性からは「祖国に帰れば(男性の親族が)殺す」と脅されており退去を拒んだ。収容で体調を崩し、吐血とともに体重は12kgも減った。仮放免を求めたが認められなかった。診察した医師の診療記録には点滴の必要が書かれていたが、入管が作成した事故の中間報告には「医師から点滴、入院の指示なし」と記されていた。いまま法務省はカルテを含む事件の詳細を公表していない。改正案を提出する資格があるとは到底思えない。入管施設での死亡者は2007年以降17人に及ぶ。今国会成立は見送られるが、第三者によるウィシュマさん事件の解明とともに収容者らの人権を守る施策は待ったなしだ。具体的には難民の認定率を国際水準に引き上げること、収容や仮放免への裁



判所の介入などだ。ウイシュマさんの母親は「誰かが日本に行きたいと言っても勧められない」と語った。政府はこの言葉の重さをかみしめるべきだ。」 ☞ この10年の間、わが国の政治・経済・文化の質の低下は著しく、以前のように諸外国に比してわが国を誇りに思うことができなくなってきたことに気づかされる。一体なにがそうさせているのか、以前と比べて何が違ってしまったのか、我々はいちど冷静に思い起こしてみる必要があるように思われる。無責任体制の政治が災いしているのは確かであろうが、それだけでこのように短期間で、一国がガタガタになってしまうものだろうか。

[2021年5月20日(木)]

○今朝の東京新聞“こちら特報部”を以下に転載させて頂く。

こちら特報部

# 開発会社顧問は竹中平蔵氏

## 問題指摘に政府「逆ギレ」

### 他システムでも不具合 自治体疲弊

### ワクチン大規模接種 予約サイト 初歩的欠陥

「このシステムを作るのは、入札競争の予備として、開発・構築は、東京の大手IT企業である。顧問は竹中平蔵氏だ。竹中氏は、開発会社の顧問として、このシステムを構築するにあたり、竹中氏が顧問を務める。竹中氏は、開発会社の顧問として、このシステムを構築するにあたり、竹中氏が顧問を務める。」

こちら

# ワクチン大規模接種 予約サイト 初歩的欠陥

## 乱数字でも認証・防衛省「時間なかった」

### 初歩的欠陥

「このシステムは、予約サイトなど、初歩的欠陥がある。乱数字でも認証、防衛省「時間なかった」。このシステムは、予約サイトなど、初歩的欠陥がある。乱数字でも認証、防衛省「時間なかった」。このシステムは、予約サイトなど、初歩的欠陥がある。乱数字でも認証、防衛省「時間なかった」。

☞ 自衛隊のワクチン接種Web予約システムを検証するために、朝日新聞出版と毎日新聞が実際に予約を試みることによって、その欠陥を指摘したことに對して、岸防衛相が「悪質な行為、嚴重に抗議する」、岸氏実兄の安倍晋三前首相が「朝日、毎日は極めて悪質な妨害愉快犯」と反撃を加えたことが問題になっている。それに対して「逆ギレ」「国民が一丸となる時に政府に不利なことを言う人は非国民だ、という感覚。先の大戦時と同じ価値観で今も動いているかと思うと驚きしかない」とのコメントが寄せられている。

[2021年5月21日(金)]

○今朝の朝日新聞社説『広島買収事件 根掘り葉掘り質さねば』を以下に転載させて頂く。「私じゃない、あの人が。いや私でもない——。参院広島選挙区での大規模買収事件をめぐる自民党内の責任の押し付け合いはあまりに見苦しい。税金が原資となる政党交付金の使い道に絡む疑惑である。それこそ根掘り葉掘り自民党内に質さねばならない。公職選挙法違反の罪で有罪が確定した河井案里氏側に1億5千万円の資金提供を決めたのは誰か。二階俊博幹事長は17日の記者会見で関与を否定し、同席した林幹雄幹事長代理は、当時選挙対策委員長だった甘利明氏が担当だったと説明した。その甘利氏は翌日、「私は1ミクロンも関わっていない」。二階氏も再度、自身の関与を否定し、報道陣から質問が続くと、林氏が割って入り「根掘り葉掘り党の内部のことまで踏み込まないでもらいたい」と記者団を牽制した。案里氏の当選無効に伴う先月の再選挙で、自



民公認候補が野党系候補に敗れた際、二階氏は「謙虚に受け止め、今後に備えたい」と語ったが、反省は口先だけだったというほかない。事件に対する有権者の厳しい審判を何だと思っているのか。党本部が渡した1億5千万円のうち1億2千万円が政党交付金だ。納得いくまで質問を重ねるのは当然で、真摯に答えるのが政党、政治家の責務である。案里氏の夫で自身も買収の罪に問われている河井克行元法相は、公判での最終陳述で改めて「(交付金は)買収には1円も使わなかった」と述べたが、それでは何に費やしたのか。具体的な内訳が根拠をもって示されなければ説得力はない。案里氏擁立を主導したのは当時の安倍首相である。党総裁として異例なのでこ入れに関わりはなかったのか、自らきちんと説明すべきだ。官房長官として安倍氏とともに案里氏を強力に支援した菅首相にとってもひとごとではない。与党内では、当選無効となった国会議員の歳費を返還できるようにする歳費法改正論議が急浮上している。衆院選を控え、けじめをアピールする狙いがありそうだが、まず取り組むべきは事件の真相解明だ。広島では18日、県議会の政治倫理審査会が開かれ、現金を受け取ったとされる自民系県議ら13人の聴取が行われた。しかし、一般の傍聴は認められず、説明は通り一遍で、辞職を表明した者は一人もいなかった。取材に対し、「もらい事故だ」と語る県議もいた。違法なカネを受け取ったことへの深い反省はうかがえない。党幹部から地方議員まで、無責任がはびこる姿は、政権党として恥ずべき事態ではないか。」



記者会見で質問に答える自民党の二階俊博幹事長(右)。左は林幹雄幹事長代理=2021年4月26日、東京都千代田区の自民党本部

[2021年5月22日(土)]

○今朝の東京新聞筆洗を以下に転載させて頂く。「氷がとけたら何になるでしょう。学校のテストで、「水」でなく「春」と答えた児童の話がある。随分前に新聞などで紹介され知られるようになったらしい。雪がとけたら一などとかたちを変え、子供の豊かな発想の力を語る際に今も援用される話だ。▼温暖化で北極の氷や雪がとけたら何になるでしょう。こちらの問いの答えは大国の発想からすれば、意外ではないか。「争いになる」かもしれないという。米ロなど北極圏周辺の国が参加して開かれた北極評議会は、平和への協力を確認した一方で、主導権争いの空気も漂わせていたらしい。▼氷や雪がさらにとければ、利用が増えている北極海航路の重要性は高まる。海中や陸地に存在する豊富な資源もとりやすくなる。▼開発競争の場が宇宙に達している時代であるから驚くことでないが、北極圏は戦略的競争の舞台としての色を濃くしている。ロシアは軍事活動を活発化させており、米国が神経をとがらせる。遠く離れている中国も、巨大経済圏構想の一環として、航路の活用に意欲的らしい。▼地球全体の三倍の早さで北極圏の温暖化が進んでいると、国際的な研究機関が会議に合わせて発表した。競争がもたらす緊張は時間とともに高まるおそれがある。▼「競争と争いの地になるのを見たくはない」と先住民の団体の代表が訴えていた。国と国の雪解けを願っている。」

[2021年5月23日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 地域再生可能エネ』を以下に転載させて頂く。「愛知県豊田市の山村地域に電力を供給する「三河の山里コミュニティパワー(略称・MYパワー)」の社長は、地域の中核医療を担うJA愛知厚生連・足助病院の早川富博名誉院長(70)。同病院の現役の内科医でもある人です。なぜ名誉院長が電力会社の社長を兼ねるようになったのか。それには深い理由がありました。1996年に内科部長として足助病院に赴任した早川さんは、先端医療へのアクセスが困難な過疎地の実情に危機感を覚え、以来、地域の中で隣人同士が見守り合い、支え合いながら病気を予防し、重症化を防ぎ健康寿命を延ばすための仕組みづくりをライフワークにしています。◆たすけあいプロジェクト 医師やケアマネ、ヘルパーらが電子カルテを共有する地域医療連携システムを構築し、自らも健康講座の講師として地域を巡回するなど、農林水産省や厚生労働省の補助金を駆使しながらさまざまな事業を展開。2016年には名古屋大学や豊田市と共同で「たすけあいプロジェクト」をスタートさせ、ボランティアによる通院支援や独居高齢者の家にセンサーを取り付けて、日常の暮らしを見守る活動などを試みています。しかし、補助金頼みの事業には持続可能性がない。経済的自立の道を模索していた早川さんに「電力会社をつくりませんか」と声をかけたのが、名古屋に拠点を置く環境NPO代表の萩原喜之さん(68)。フクシマの惨状を見て萩原さんは「もう、原発の電気を使いたくない。電力の選択肢をつくりたい」と考えるようになっていたということです。山村活性化の活動を通じて、早川さんとは旧知の間柄でした。その半年ほど前、電力の小売りが完全自由化されていました。経済産業省に電力小売り事業者の登録を申請し、調達先や資産状況の審査を受けて認可が下りれば看板を上げられます。電源の切り替えは、自由化を前提に設立された国の電力広域的運営推進機関が引き受けます。小売りといっても基本的には、パソコン上で顧客管理や料金管理をするだけです。開設場所を探していた萩原さんは「売

電の利益で見守り事業を継続できる」と早川さんに訴えました。早川さんはこれに賛同「平成の大合併」後市域の3分の2を占めるようになった山村の疲弊に悩む豊田市に“営業”をかけ、約700の公共施設で電力を引き受けてもらえることになりました。このようにしておとし設立された「MYパワー」一。「地域医療」と「地域電力」。二人の思いが三河の山里で交差しました。◆「地産地消」をめざす 契約電力は約11,000KW。月々の売り上げは約3,000万円。仕入れ先は主に、今は原発で発電をしていない中部電力ですが、将来的には「地産地消」を目指し、再生可能エネルギーによる電源の開発を進めています。事業所や民家に太陽光パネルなどを設置してもらい、自家消費の余剰電力の買い取りを始めているほか、小水力発電も計画しています。「豊田市の山村地域からは、年間25億円以上が電気代として域外に流出している計算です。電力の地産地消を進めていけば地域の中にお金が残る循環することになるはず」と萩原さんは考えます。過疎の山村が抱える課題は医療だけではなく、一部の集落で実施した「困りごと調査」の中からも、「森が荒れる」、「耕作放棄を食い止めたい」、「高校をつぶしてほしくない」と、さまざまな課題が浮上しています。「集落ごとにミニ発電所を設置してもらい、MYパワーへの売電などで得た収入を地域の課題解決に回す。そんな仕組みを、地元の金融機関と組んでつくりたい。電力の地産地消によるお金の地産地消です。太陽の光はタダです」と萩原さんは将来像を描きます。早川さんは期待します。「コロナ後のしぼんでいく社会の中で、よりいっそう地域の自立が求められることになるでしょう。地域の中でお金をつくって回していけば、健康寿命も延ばせるし、社会参加も進んで、若い世代になるべくつかけを残さずに、コミュニティも維持していけると思うんです」と。◆潜在力を引き出す力 大都市一極集中の危うさが、コロナ禍で浮き彫りになりました。地方への人口分散が加速するともいわれています。過疎は弱点、高齢化は重荷と頭から決め付けず、今そこにあるもの、例えば太陽や風の恵みを利用して、これまで気付かなかった地域の魅力や潜在力を引き出すチャンスなのかもしれません。「MYパワー」、私の力。太陽や風の力は“地域再生可能エネルギー”にもなるようです。」

○社説の右隣りに掲載されていた浜矩子氏の『最も怖い「見えざる手」とは』と題する論説も、極めて重要な指摘と思われるので、右に転載させて頂きたい。

[2021年5月24日(月)]

○今朝の朝日新聞社説の『震災の伝承 官と民が手をつないで』を以下に転載させて頂きたい。「宮城県石巻市に「みやぎ東日本大震災津波伝承館」が来月6日開館する。コロナ禍の影響で遅れていたが、準備が整った。記憶と教訓を次代にどうつなぐか。発災から10年が過ぎたいま、被災地が、そして社会全体が抱える大きな課題だ。伝承館は、住民約500人が犠牲になった同市南浜地区の復興祈念公園に建設された。岩手県陸前高田市と福島県双葉町にも同様の施設がある。いずれも国や県の予算が確保され、展示物や映像資料も豊富だが、公的な施設ゆえの難しさものぞく。双葉町の伝承館には、地元の来館者を中心に「原発事故の教訓が分からない」「避難生活の厳しさが伝わらない」といった感想が寄せられた。このため開館から半年が経った今春パネルの解説文に「対策を怠った人災」「東京電力や規制当局による津波等への備えが不十分だった」の文言を盛り込むなどの見直しをした。館内で活動する語り部に、特定の団体への批判を控えるよう求める研修マニュアルを配り、反発を招いた苦い教訓もある。行政の公正・中立はむしろ大切だが、特定の見解の押しつけや過剰な規制は施設への信頼を損なう。体験と記憶をありのままに語り継ぐという原点を大切にしなければならない。官とは違う視点に立ち、異なる角度から光を当てる民間の伝承の取り組みにも、しっかり目を向けたい。福島県いわき市の老舗旅館・古滝屋は3月宴会場を改修して「原子力災害考証館」を開設した。原発事故で捜索が打ち切れ、被災5年後にようやく遺骨の一部が見つかった小1の女の子が残した品、父親の手記、避難者が国や東京電力を訴えた訴訟記録などを展示する。16代当主の里見喜生さんが熊本県水俣市



を訪れ、行政と民間の施設がそれぞれの立場から水俣病を伝えているのを見たのがきっかけだ。「声なき声をすくい上げ、国や県には表現できないものを伝えたい」と話す。石巻市にも今春、民間伝承施設・MEET門脇ができた。代表理事の鈴木典行さんは児童74人が死亡/不明となった大川小の被害者遺族だ。「地域主体」を掲げ、遺構を生かし、語り部活動を通じて、一帯を震災を学ぶ場にすることをめざす。運営資金の確保をはじめ、民間活動には様々な壁が立ちほだかる。物心両面からサポートし、担う人材をともに掘り起こし、育てる。多様な伝承の形を官民でつくりあげてほしい。鮮明な記憶もやがて薄れる。それをとどめ、確かに引き継ぐことが「次」の被害を抑えることにつながる。模索は続く。」 ☎ 3月に双葉町の原子力災害伝承館と石巻南浜地区に建設中の津波伝承館を見せて頂いた。いずれも内部の様子は見ていないので何とも言えないが、創設者の価値観によって展示内容がいかようにでも表現可能なことは容易に想像できる。双葉町の伝承館が東京電力や規制当局に遠慮していたら、そこからは恐らく何の教訓も得られないであろう。本サイト“東日本大震災関連のトピックス”(2021年3月12, 25日)に関連の記事があるのでご参照いただきたい。

[2021年5月26日(水)]

○今朝の朝日新聞社説『夏の東京五輪 中止の決断を首相に求める』を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルスの感染拡大は止まらず東京都などに出されている緊急事態宣言の再延長は避けられない情勢だ。この夏にその東京で五輪・パラリンピックを開くことが理にかなうとはとても思えない。人々の当然の疑問や懸念に向き合おうとせず、突き進む政府、都、五輪関係者らに対する不信と反発は広がるばかりだ。冷静に、客観的に周囲の状況を見極め、今夏の開催の中止を決断するよう菅首相に求める。■生命・健康が最優先 驚くべき発言があった。国際オリンピック委員会(IOC)のコーツ副会長が先週、宣言下でも五輪は開けるとの認識を記者会見で述べた。だが、ただ競技が無事成立すればよいという話ではない。国民の感覚とのずれは明らかで、明確な根拠を示さないまま「イエス」と言い切るその様子は、IOCの独善的な体質を改めて印象づける形となった。選手をはじめ、五輪を目標に努力し、様々な準備をしてきた多くの人を考えれば、中止はむしろ避けたい。だが何より大切なのは市民の生命であり、日々の暮らしを支え、成り立たせる基盤を維持することだ。五輪によってそれが脅かされるような事態を招いてはならない。まず恐れるのは、言うまでもない、健康への脅威だ。この先、感染の拡大が落ち着く保証はなく、むしろ変異株の出現で警戒の度は強まっている。一般へのワクチン接種が始まったものの対象は高齢者に限られ、集団免疫の状態をつくり出せるとしてもかなり先だ。そこに選手と関係者で9万を超す人が入国する。無観客にしたとしても、ボランティアを含めると十数万規模の人間が集まり、活動し、終わればそれぞれの国や地元に戻る。世界からウイルスが入りこみ、また各地に散っていく可能性は拭えない。IOCや組織委員会は「検査と隔離」で対応するといい、この方式で多くの国際大会が開かれてきた実績を強調する。しかし五輪は規模がまるで違う。■「賭け」は許されない 選手や競技役員らの行動は、おおむねコントロールできるかもしれない。だが、それ以外の人々については自制に頼らざるを得ない部分が多い。順守すべき行動ルールも詳細まで決まっておらず、このままではぶっつけ本番で大会を迎えることになる。当初から不安視されてきた酷暑対策との両立も容易な話ではない。組織委は医療従事者を確保するめどがつかつつあると言う。では、いざという場合の病床はどうか。医療の逼迫に悩む東京近隣の各知事は、五輪関係者だからといって優遇することはできないと表明している。県民を守る首長として当然の判断だ。誰もが安全・安心を確信できる状況にはほど遠い。残念ながらそれが現実ではないか。もちろんうまくいく可能性がないわけではない。しかしリスクへの備えを幾重にも張り巡らせ、それが機能して初めて成り立つのが五輪だ。十全ではないとわかっているのに踏み切って問題が起きたら、誰が責任をとるのか、とれるのか。「賭け」は許されないと知るべきだ。こうした認識は多くの市民が共有するところだ。今月の小紙の世論調査で、この夏の開催を支持する答えは14%にとどまった。背景には、五輪を開催する意義そのものへの疑念が深まっていることもうかがえる。五輪は単に世界一を決める場ではない。肥大化やゆきすぎた商業主義など数々の問題を指摘されながらも支持をつなぎとめてきたのは、掲げる理想への共感があったからだ。五輪憲章は機会の平等と友情、連帯、フェアプレー、相互理解を求め、人間の尊厳を保つことに重きを置く社会の確立をうたう。■憲章の理念はどこへ ところが現状はどうか。コロナ禍で、競技によっては予選に出られなかった選手がいる。ワクチン普及が進む国とそうでない国とで厳然たる格差が生じ、それは練習やプレーにも当然影響する。選手村での行動は管理され事前合宿地などに手を挙げた自治体が期待した各国選手と住民との交流も難しい。憲章が空文化しているのは明らかではないか。人々が活動を制限され困難を強いられるなか、それでも五輪を開く意義はどこにあるのか。社説は、政府、都、組織委に説明するよう重ねて訴えたが、腑に落ちる答えはなかった。それどころか、誘致時に唱えた復興五輪・コンパクト五輪のめっきがはがれ、「コロナに打ち勝った証し」も消えた今、

五輪は政権を維持し、選挙に臨むための道具になりつつある。国民の声がどうあろうが、首相は開催する意向だと伝えられる。そもそも五輪とは何か。社会に分断を残し、万人に祝福されない祭典を強行したとき、何を得て、何を失うのか。首相はよくよく考えねばならない。小池百合子都知事や橋本聖子会長ら組織委の幹部も同様である。」

2021年5月26日 文責：瀬尾和大